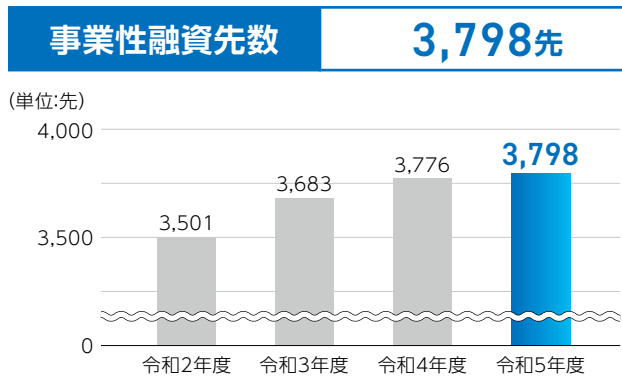


# 中小企業と地域の活性化のための取組み

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況

### 事業性融資先数の推移状況

令和6年3月末の事業性融資先数は3,798先です。引き続き地域の中小企業等へのご支援に全力で取り組み、昨年より22先の増加となっています。



### 中小企業の経営支援に関する取組み方針・体制整備

中小企業円滑化法は、平成25年3月末日に適用期限が終了しましたが、当金庫の地域金融円滑化のための基本方針は従来と何ら変更はありません。

当金庫はコンサルティング機能強化のため、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」としての公的な認定を取得しました。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構、福岡県中小企業診断士協会など外部専門機関との連携も積極的に行っております。

今後も、お取引先の立場に立って経営課題に応じた最適な解決策の提案など、経営改善の支援に努めてまいります。これまで同様、当金庫の本支店窓口にお気軽にご相談ください。

### 中小企業の経営支援に関する取組み状況

本部支援部署と営業店との連携のもと、取引先に対して情報提供や財務面でのアドバイス、各種経営相談に応じています。緊急に経営改善を要すると考えられる取引先(4先)をリストアップし、返済負担の軽減に対応するほか経営改善計画の策定支援や外部コンサルタントとの連携、新規取引先の紹介などを行いました。また、経営改善支援を希望する取引先に対し、販路開拓支援や生産性向上支援など様々な経営支援を実施しました。

#### (1) 創業支援・新規開拓支援

創業資金として63件296百万円を取り組みました。

#### (2) 成長段階における支援

日本政策金融公庫との提携による農業分野向け融資の取扱いを開始しました。

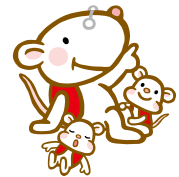
#### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

緊急に経営改善を要すると考えられる取引先(4先)に対して、重点的に経営改善支援を行ったほか、経営改善支援を希望する取引先に対し、本部・営業店の連携による経営支援を実施しました。

### 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組み方針」を策定しています。同取組み方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和5年度
新規に無保証で融資した件数	435件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.40%
保証契約を解除した件数	68件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件



## 地域の活性化のための取組み状況

### ① おんしんサポートチーム (OST)

新型コロナウイルスで影響を受けている取引先企業の支援を目的として令和2年10月に「おんしんサポートチーム」(OST)を発足しました。本部職員および営業店職員一丸となって、取引先企業の課題解決に全力で取り組んでいます。ビジネスマッチング、補助金・助成金活用、事業承継など各種支援メニューを取り揃えております。令和6年5月現在で86先をご支援させていただきました。



### ② “よい仕事おこし”フェア実行委員会と岡垣町との連携について

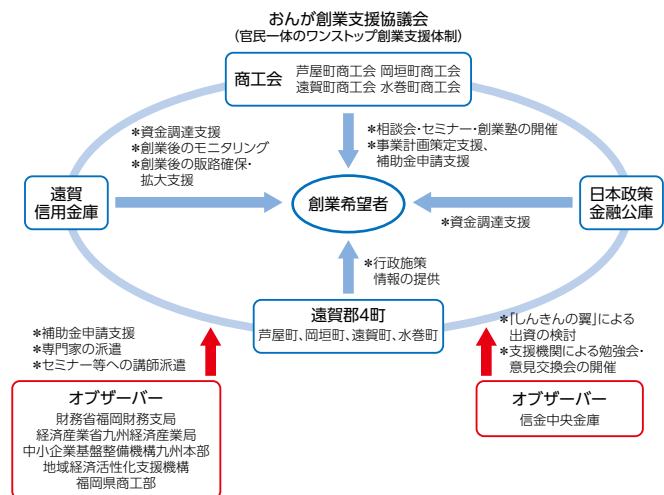
令和4年9月30日、当金庫が実行委員を務める「よい仕事おこしフェア実行委員会(事務局 城南信用金庫)」は、当金庫が本部を置く「福岡県岡垣町」と包括連携協定を締結しました。「よい仕事おこしフェア実行委員会」と福岡県の自治体の連携は、これが初めての取組みとなります。町の特産品や観光についてのプレゼンテーションを行った記念イベント「岡垣フェア」の開催や「よい仕事おこしフェア」への出展により、岡垣町を全国へ発信していく取組みを行いました。今後も両者が持っているそれぞれの資源を有効に活用し、「しんきんのつなぐ力」を利用して、地域のために様々な取組みを進めていく予定です。



### ③ おんが創業支援協議会

平成27年2月12日、遠賀郡4町、遠賀郡4商工会および日本政策金融公庫八幡支店と「おんが創業支援協議会」を発足させ、官民一体となったワンストップの創業支援体制を整備しました。

4つの町が協力することで、より多くの創業場所の選択肢を提供できるとともに、地域以外の創業希望者に対しても遠賀地域での創業のメリットを広くアピールすることができると考えています。



## DX推進への取組みについて

社会のデジタルテクノロジーが急速に進化している環境下において、社会構造や金融環境の変化などに対応するため、組織横断型プロジェクトチーム「DX推進プロジェクト」を発足し、「新たな付加価値の創出」や「金融サービスの高付加価値化」に取り組んでいます。

これまでの取組みとして、「業務のペーパーレス化」「フリーアドレス化」「リモートワークが可能な環境」「ノーコードツールを利用した社内業務アプリ開発」「BIツールを利用したデータのビジュアル化」等を行ってきました。

